

株主の皆様へ

第94期中間のご報告

2017年(平成29年)4月1日～2017年(平成29年)9月30日



Contents

株主の皆様へ	1
中期経営計画「OCEAN-20」	3
特集	5
事業別概況・地域別概況	7
連結財務データ	9
会社概要／株式情報	10



太平洋互業株式会社

証券コード：7250

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第94期中間期（第2四半期連結累計期間：2017年4月1日～2017年9月30日）における営業の概況についてご報告申し上げます。

2017年11月

代表取締役社長

小川信也



当中間期の概況

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州の経済は緩やかに回復が継続し、中国経済の成長ペースに持ち直しがみられるものの、保護主義の台頭等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動

車生産台数は、日本、米国および中国において、総じて前年同期並みに推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新規売上の獲得に加え、円安による為替換算影響もあり、565億28百万円(前年同期比13.6%増)となりました。利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は38億46百万円(前年同期比5.2%減)、経常利益は主に為替差益の影響により、47億44百万円(前年同期比17.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億5百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

当期の中間配当金につきましては、当期の業績を勘案し、前年同期より1円増配の1株につき14円とし、年間配当は28円とさせていただきます予定です。

今後の見通し

当下半年経済は、国内では景気の持ち直しが続くものの、回復力は力強さに欠けると見込まれます。海外においては、米国の政治動向や中国の経済成長失速の懸念、地政学的リスクなど不透明な材料が多く、自動車産業を取り巻く環境は依然厳しいものと予想されます。

こうした状況の下、当社グループは更なる成長に向けたローリングプランとして、新中期経営計画「OCEAN-20」を策定いたしました。ここ数年で、高水準の戦略的投資を行っており、今後も引き続き攻めの投資と成果の刈り取りを行い、2020年度の目標値達成に向けて邁進いたします。また、次世代モビリティを見据えた新技術・新工法の開発や海外拠点の拡充と自立化を推進し、更なる企業価値の向上に努める所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結中間業績ハイライト

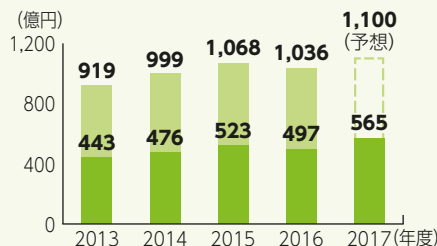
売上高

2期ぶりの増収

▲前年
同期比
13.6%増

通期予想

565 億円 1,100 億円



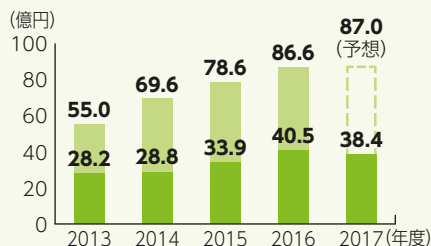
営業利益

6期ぶりの減益

▼前年
同期比
5.2%減

通期予想

38.4 億円 87 億円



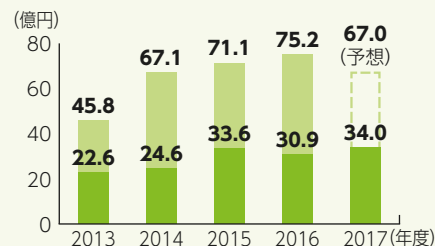
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

2期ぶりの増益

▲前年
同期比
10.1%増

通期予想

34 億円 67 億円



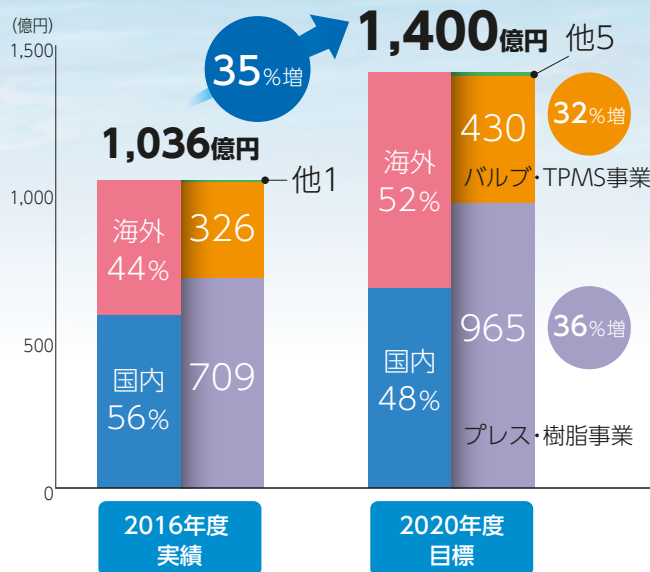
「OCEAN-20」策定

長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」の実現に向けた具体的アクションプラン
新中期経営計画「OCEAN-20」を策定しました。

長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」の実現に向けた具体的アクションプラン「OCEAN-18」は2017年度で目標達成の目処をつけ、ローリングプランとして新中期経営計画「OCEAN-20」を策定しました。「OCEAN-20」では、引き続き「トップクラスのGLOBALな部品メーカー」をめざし、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」「CSRと環境保全」をキーワードに、投資の成果を刈り取りつつ、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築します。また、次世代モビリティを見据えた新技術・新工法の開発、海外拠点の拡充・自立化の推進、環境・安全・品質・生産性の向上、そして、人材育成とともに、競争力のある原価を実現してまいります。

社会から信頼され、期待される企業であり続けるため、ステークホルダーの皆様との絆を深める活動に積極的に取り組み、未来に向けた価値の創造と企業経営の質の向上を実現してまいります。

2020年度目標		
連結売上高	連結営業利益率	ROA(営業利益)
1,400 億円	8% 台	7% 台



トップクラスのGLOCALな部品メーカーをめざす

深化

改善する力

QUALITY & COST
IMPROVEMENT

- TPSを基本に現場マネジメントレベルを上げ、世界品質を実現
- IoT技術を活用した現場改善の推進と設備保全の強化
- “ものづくり革新”と自動化により、高効率的な生産性を追求

進化

革新する力

TECHNOLOGY
INNOVATION

- 材料・設計・工法革新による新技術の創出
- スリム・コンパクト・フレキシブルなラインの実現
- 環境に優しい次世代製品・工法の開発

新化

新技術・事業を起こす力

BUSINESS
DEVELOPMENT

- ニーズ調査と当社技術の融合による新商品・新市場の開拓
- 新拠点とグローバル営業・調達・生産体制の構築
- 戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡充

真価

企業価値を高める力

BRAND
ENRICHMENT

- グローバルな成長と利益確保により、企業価値を向上
- 環境負荷を軽減し、サステナブルな社会に貢献
- 太平洋の価値観を共有し、グローバル経営を実現

信加

信頼を勝ち取る力

RESPECT
& RESPONSIBILITY

- グループ全体でのCSR・リスク低減活動の遂行
- 安全・安心・健康な職場づくりと人材育成の推進
- 多様な人材が活躍し、チャレンジできる風土の醸成

キーワード

技術と海外

ものづくりは人づくり

CSRと環境保全

TPS … Toyota Production System CSR … Corporate Social Responsibility

事業クローズアップ



Pacific Auto Parts (Thailand) Co., Ltd.の新工場

Pacific Auto Parts (Thailand) Co., Ltd.の新工場を建設

自動車用プレス部品の軽量化や現調化のニーズにお応えするため、タイにおける第二の生産拠点として、Pacific Auto Parts (Thailand) Co., Ltd.を設立し、2017年9月、新工場を建設しました。順次、生産設備を導入予定で、OCEAN-20の目標値達成に向けてASEANでのプレス・樹脂事業の更なる拡充を図ります。

新型カムリに搭載された 太平洋工業の技術

新型カムリはトヨタ自動車が進めるTNGA^(※)を採用した世界戦略車として、ボディ構造・エンジン・デザイン等を一新し、走行性はもちろん、高い安全性の確保や快適性の向上を実現しています。新型カムリに搭載された当社製品の一部をご紹介します。

※Toyota New Global Architecture。トヨタ自動車の次世代自動車技術。

ハイブリッド車用 バッテリーケース

バッテリー性能劣化を防止するための冷却構造や、高圧電気回路の絶縁対策を考慮したケースカバー。当社のプレス技術を活かし、バッテリーの形状に適応した設計となっています。

TPMS (タイヤ空気圧監視システム)

タイヤ内の空気圧や温度を測定し、異常を運転席前方のディスプレイでドライバーに知らせるシステム。自動車走行の安全性向上と、空気圧の適正化で燃費向上に役立ち、安全・環境の両面から、各国でTPMSの装着法制化が進んでいます。当社は、このシステムのうち、タイヤに取り付ける「送信機」の国内唯一のメーカーとして、現在は日・米・中の3拠点生産体制を確立しています。

オールウレタンエンジンカバー

エンジンの防音とエンジンルームのデザイン性向上のため搭載されている部品。当社はこの部品をウレタンのみで構成する日本初の技術を開発しました。軽量化と低重心フォルムの実現、防音性向上に貢献するとともに、ウレタンの柔軟性により対人衝突事故発生時の衝撃を和らげる役割も果たしています。



ディスプレイに空気圧を表示



TPMS送信機



トヨタ自動車「カムリ」

トヨタの「グローバルミッドサイズセダン」として、100カ国以上の国や地域で販売されており、累計1,800万台を売り上げています。新型カムリは、日本では2017年7月に発売が開始されました。

パワートレイン(駆動)系

ボディ構造系



新型カムリのボディ構造。当社製品が多数搭載されています。

カムリの安全性を支える骨格部品

近年、自動車の骨格部品はより高い安全性と軽量化が求められており、当社では超ハイテン材(超高張力鋼板)やホットスタンプ工法を用いたプレス製品の開発を推進しています。カムリの主要骨格部品には、それらの鋼材・工法を活用した製品が搭載されており、衝突時にキャビンを守る役割を果たしています。



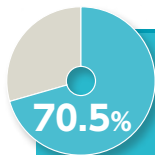
超ハイテン材を使用したキックリフォース

超ハイテン材を用いた冷間プレス工法の開発

軽量化と強度維持を実現する超ハイテン材は、冷間プレスでの形状の造り込みに高度な技術が必要です。当社では、骨格部品「キックリフォース」の成形において、今までホットスタンプ工法でしかできなかった複雑な形状を冷間プレスで加工する技術を開発しました。これにより、2017年7月、トヨタ自動車より「新型カムリプロジェクト表彰(CE特別賞)」を受賞しました。



開発チーム

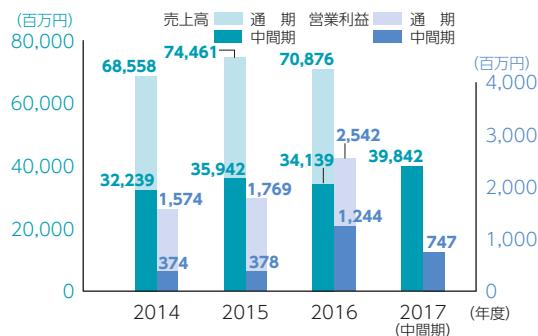


プレス・樹脂製品事業

売上高 **398億円** 営業利益 **7億円**

主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国ともに前年同期並みで推移しましたが、新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は398億42百万円(前年同期比16.7%増)となりました。利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、減価償却費の増加により、営業利益は7億47百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

売上高・営業利益



プレス製品



ラジエーター
サポートパネル



ハイブリッド
バッテリーケース



フードヒンジ



オイルパン

樹脂製品



センターオーナメント



ホイールキャップ



エンジンカバー

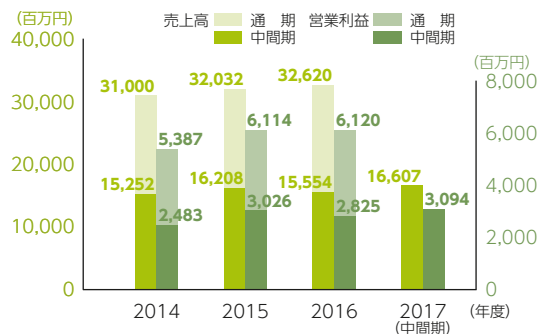
29.4%

バルブ製品事業

売上高 **166億円** 営業利益 **30億円**

タイヤバルブ製品の販売が比較的順調に推移したことに加え、制御機器製品や鍛圧製品の販売物量の増加により、当事業全体の売上高は166億7百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益面では、減価償却費の増加がありましたものの、販売物量の増加や原価改善の成果等により、営業利益は30億94百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

売上高・営業利益



タイヤバルブ製品



バルブコア



チュープレスバルブ

TPMS製品



TPMS 送信機

制御機器製品



リリーフバルブ



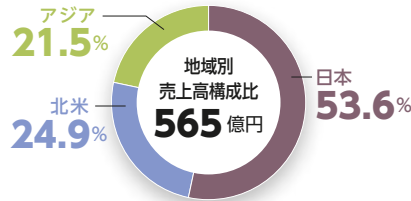
チャージバルブ

ダイカスト製品



シリンダー

地域別概況



日本

主要顧客の自動車生産台数は前年同期並みで推移しましたが、新規製品の拡販が寄与し、売上高は303億21百万円(前年同期比6.7%増)となりました。利益面では、販売物量の増加や原価改善により、営業利益は26億1百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

北米

主要顧客の自動車生産台数は前年同期並みで推移しましたが、獲得した車型の量産開始と、為替換算の影響により、売上高は140億61百万円(前年同期比26.5%増)となりました。利益面では、販売物量の増加に伴う変動費の増加や、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は5億85百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

アジア

為替換算の影響と、アルミダイカスト製品の物量増等により、売上高は121億45百万円(前年同期比19.0%増)となりました。利益面では、販売物量の増加に伴う変動費の増加や戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は3億95百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

事業クローズアップ

2017年“超”モノづくり部品大賞「自動車部品賞」受賞 「PHV用スプラインプレート」

当社はプリウスPHVのエンジンとトランスアクスルの間に組み付けられるスプラインプレート^(※1)を開発しました。この部品は、プリウスPHVのデュアルモータードライブシステム^(※2)によるパワフルな走りを可能にする中核部品として採用されており、板厚4mmという薄いハイテン鋼材を素材として、強度確保と軽量化を両立しながら、高精度な成形を実現していることが評価されました。

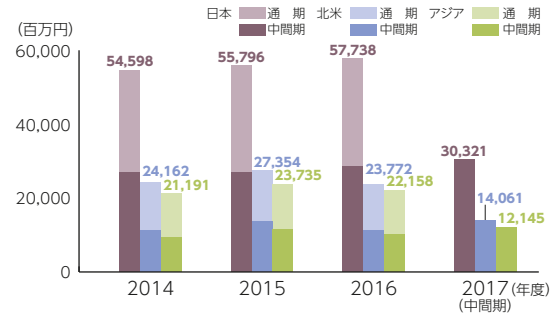


PHV用スプラインプレート

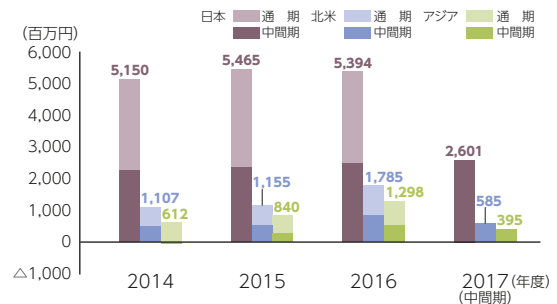
※1 歯状の溝を配したプレート

※2 ジェネレーター(発電機)を駆動用モーターとして切り替え、2つのモーターで走行するシステム

地域別売上高



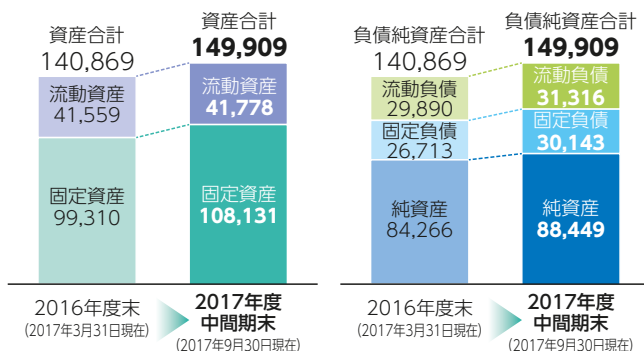
地域別営業利益



※なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

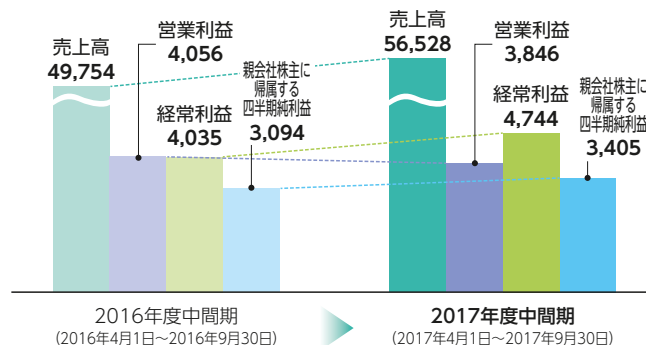
財務の状況

(単位:百万円、未満切り捨て)



収益の状況

(単位:百万円、未満切り捨て)

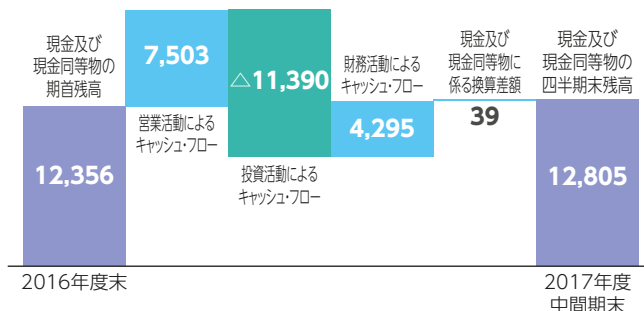


総資産は1,499億円となり、前期末比90億円増加しました。これは主に、有形固定資産が56億円、株式の時価評価等により投資有価証券が22億円増加したことによります。負債・純資産では、負債が48億円増加し、純資産は、利益剰余金が25億円、その他有価証券評価差額金が14億円増加したことなどにより、41億円の増加となりました。

当第2四半期決算は、新規売上の獲得等もあり、連結売上高は565億円と前年同期比13.6%の増収となりましたが、売上増に伴う変動費の増加、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は5.2%減益の38億円となりました。経常利益は主に為替差益の影響により47億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億円と、それぞれ過去最高となりました。

連結キャッシュ・フロー

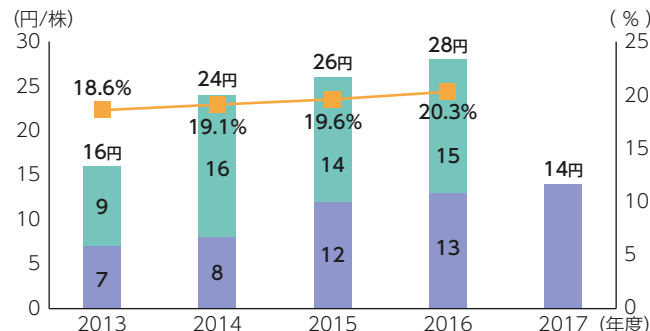
(単位:百万円、未満切り捨て)



営業活動により75億円のキャッシュを獲得し、投資活動で設備投資等に113億円のキャッシュを支出したため、フリー・キャッシュ・フローは38億円のマイナスとなりました。財務活動で長期借入金等42億円の資金を獲得した結果、当中間期末の手持資金は、前期末から4億円増加し128億円となりました。

配当金の推移/連結配当性向

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 連結配当性向



当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定的な配当の継続を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案し、剰余金の配当を行っています。2017年度中間期の配当金は、1株当たり14円といたしました。

(注) 2014年度の期末配当には、85周年記念配当2円が含まれております。

(2017年9月30日現在)

会社の概要

社名 太平洋工業株式会社
Pacific Industrial Co., Ltd.

本社所在地 〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
TEL 0584-91-1111 (大代表)

設立 1930年8月8日

資本金 7,058百万円

従業員数 1,695名 (連結: 3,570名)

事業内容 自動車部品、電子機器製品等の製造
ならびに販売

国内拠点 8工場

西大垣工場、東大垣工場、北大垣工場、養老工場、
美濃工場、九州工場、栗原工場、若柳工場

グループ会社

日本 太平洋産業株式会社
ピーアイシステム株式会社
PEC ホールディングス株式会社

台湾 太平洋汽門工業股份有限公司

韓国 太平洋バルブ工業株式会社
太平洋エアコントロール工業株式会社

米国 Pacific Industries USA Inc.
Pacific Manufacturing Ohio, Inc.
Pacific Manufacturing Tennessee, Inc.

タイ Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
Pacific Auto Parts (Thailand) Co., Ltd.

中国 太平洋工業 (中国) 投資有限公司
天津太平洋汽車部件有限公司
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司
太平洋汽車部件科技 (常熟) 有限公司

ベルギー Pacific Industries Europe NV/SA

株式の状況

発行可能株式総数 90,000,000 株

発行済株式の総数 60,738,821 株

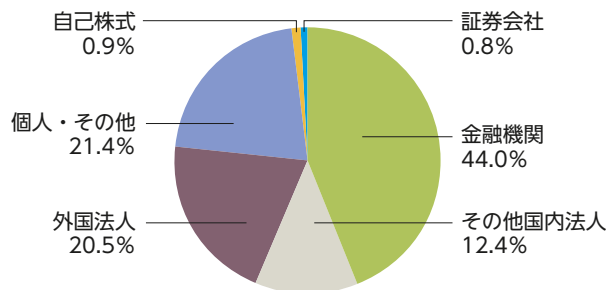
株主数 3,455 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,177	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.45
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.44
株式会社十六銀行	2,619	4.35
日本生命保険相互会社	2,359	3.92
第一生命保険株式会社	2,349	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,080	3.46
PECホールディングス株式会社	1,987	3.30
太平洋工業取引先持株会	1,902	3.16
岐建株式会社	1,891	3.14

(注) 持株比率は自己株式を控除しております。

所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単元株式数 100株
証券コード 7250
公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
公告掲載 URL
<http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を
することができない場合は、中部経済新聞および日本
経済新聞に公告いたします。)

当社ホームページのご案内



www.pacific-ind.co.jp

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。



CSRレポート2017を発行

当社グループは、CSRを経営の最重要課題と位置づけ、CSR活動を推進しています。2017年10月に発行した「CSRレポート2017」では、巻頭特集として、トップ対談・社会課題に応える製品開発・各国での事業状況とCSR活動について報告するとともに、マネジメント・経済・社会・環境の面から当社の取り組みを紹介しています。



CSRレポート2017



木平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804
www.pacific-ind.co.jp



発行日：2017年11月22日

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®
認証紙および植物油インクを使用しています。